

# 東京ビル政連

**東京ビルメンテナンス政治連盟**  
 発行責任者 梶山 龍 誠  
 〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-12-5  
 ビルメンテナンス会館  
 TEL 03-3805-2950  
 FAX 03-3805-7550

## 令和3年度東京都予算要望を審議

### 第114回 理事会

東京ビル政連は7月2日、ビルメンテナンス会館において「第114回理事会」を開催し、「令和3年度東京都予算要望」(東京都所有の建築物の維持管理に関する要望)について審議した。

第114回理事会は、当初、4月7日の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期。今回、参加者はマスクを着用し、議場の換



理事会の様子



冒頭、挨拶を述べる梶山理事長

気に努めるとともに、各デスクの間隔を空けて仕切りボードも設置、議長席はアクリル板で囲うなど、感染防止措置を講じての開催となった。

梶山龍誠理事長は冒頭「本日は、2月の評議員会以降初の理事会開催となりました。新型コロナウイルス禍のなか、ご参加をいただき、誠にありがとうございます」と謝辞述べたあと、東京の新型コロナウイルス感染症状況に言及、「厳しい状況が続いており、今後の動向を注視していく必要があります」と強調した。審議事項などについては、「毎年行ってお



提案説明を行う横田幹事長



議長をつとめる榎本副理事長



補足説明を行う鷺見事務局長

ウイルス感染対策については、「新たに追加した項目で、4月に政治連盟が都議会自民党新型コロナウイルス感染症緊急対策チームに対して提出した内容を基に作成いたしました」と説明。議長が参加者に質問や意見を求めたあと採決に移り、全会一致で承認された。

報告事項は以下の5つ。

- (1) 2020年東京都知事選挙等への対応について
- (2) 新型コロナウイルス感染対策についての意見及び要望
- (3) 全国協会からの各種通知
- (4) 3月以降の動きと今後の予定
- (5) 会員等の推移

都知事選挙等への対応と新型コロナウイルス対策の要望は、横田英雄幹事長が担当。自民党が個別の候補者への支援を行わないことを決定していたため、政治連盟としては都知事選候補者への推薦は行わず、都議会議員補欠選挙に立候補する自民党4候補者に対しては推薦要請に基づき推薦状を交付、都議会各会派からの通達に基

づき新型コロナウイルス対策の要望書を提出したことを報告し、鷺見博史事務局長が補足説明を行った。各種通知や予定などについては鷺見事務局長が報告。このほか、今後の理事会開催方法について、Web会議の活用経験や環境整備などで意見交換が行われた。

【2020年東京都知事選】  
 開票結果(上位3名)  
 得票数

小池百合子 無所属(当)  
 3,661,371票  
 宇都宮健児 無所属  
 844,151票

山本 太郎 れいわ新選組  
 657,277票

【東京都議会議員補欠選挙】  
 当選者

大田区選挙区  
 鈴木晶雅 自由民主党  
 110,059票

北区選挙区  
 山田加奈子 自由民主党  
 52,225票

日野市選挙区  
 西野正人 自由民主党  
 46,480票

北多摩第三選挙区  
 林 明裕 自由民主党  
 65,079票

## 令和3年度 東京都所有の建築物の維持管理に関する要望

一、総合評価制度の拡充について

総合評価方式の制度改革において、技術点重視や価格点上限の設定などが進められてきたことを高く評価いたしましたが、品質重視の流れを「一層確実なものとするため、次の事項について要望します。

- (1) 総合評価方式の適用案件については、清掃業務、警備・受付業務に加えて、設備管理も含めビルメンテナンス業すべてに価格点上限を設定していただきたい。
- (2) 政策的評価項目については、品質確保(ISO 9001)、インスペクター等の資格者の保有状況、セキュリティに関する認定(ISO 27001)、エコチューニング認定事業者(国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律)中の基本方針「環境配慮契約」に「建築物の維持管理に係る契約」としてエコチューニングが取り入れられた。東京ビルメンテナンス協会加盟等を加点要素としていただきたい。

(3) 総合評価方式に中小業者が参入する方式として「事業協同組合」の活用を考慮しておられますが、個別の

発注案件に対応するために事業協同組合を設立するのは、期間や経費等を要するなど、現実的ではないと思われま。特に、一定規模以上総合管理案件においては、異なった業態の業者の協力が有効であることから、JVでの入札参加について検討いただきたい。

(4) 総合評価案件の入札には十分な準備期間が必要との要望に対し、可能な限り期間を確保できるよう努力するとの回答ですが、契約第一課案件(工事)の入札では新型コロナウイルス対策として、公募から入札までの期間を長く取り、工期についても十分な時間を設けていると伺っています。委託業務についても一層の入札時期の前倒しは可能と思われますので、引き続きお願いしたい。

(2) 予定価格の積算に当たっては、品質確保のため、積算能力や事業者の提案内容の審査能力などを一層向上していただきたい。

(3) 政府は今年度の「国等の契約の基本方針」策定にあたり、警備業や清掃業などの人件費単価が低い業務において、年度途中に最低賃金が改訂された際に契約金額を見直す発注機関が少ないことから、労務費上昇を見込んだ予算の確保や契約の見直しを促進する考えを明らかにしました。よって、最低賃金の年度途中の引上等も見込んだ適正な予